

京 都 大 学
高 等 教 育 研 究

第 15 号

京都大学高等教育研究開発推進センター

2009

Kyoto University Researches in Higher Education

vol. 15

CONTENTS

I Articles

Papers

Classes Engaging Both Teacher and Students:

Toward Conversion of the Educational Paradigm of the Large-scale Lecture Class Shigeru KINO

An Investigation into Voluntary Faculty Development Practice in Physical Therapy Education:

With OSCE-Reflection Method as a Turning Point Tomoko HIRAYAMA

Kayo MATSUSHITA

Reports

A Study of Science and Technology Communication at Higher Education Institutions in Japan Akiko TSUZUKI

Mariko SUZUKI

Effects of Collaborative Education in the First Year Experience, and its Process:

Scaffolding between Students Tomoko MORI

Tsuyoshi YAMADA

Postgraduate Education for Professionals in the Dialogue between Practical and Academic Knowledge:

'Blending Learning and Work' Project in Partnership between Higher Education and Corporate Training

..... Fujio OHMORI

Takayoshi MAKI

Yoshihiro EKAWA

Shirou KITAMURA

Aya WATANABE

Effective and Efficient Faculty Development Practices in a Small Department at a Research University:

Five-Minute Faculty Peer Consultations Taira NAKAJIMA

Research Note

Institutional Research in the United States: The Function of Academic Program Review

..... Shizue HAYASHI

Trends of Higher Education (Invited Papers)

Some Problems of Psychological Growth in Current Students and the Student Support Required

for Higher Education Kyoko TAKAISHI

How Can We Establish the University Administration That Works? Tomoka SATOMI

Articles of Center Staff and Research Fellows

Science and Literature Meet: A Practical Reexamination of Academic Vocabulary for University Science

Majors in Light of Poetic Diction Kohji KATSURAYAMA

Student Learning and Development from a College Life Perspective:

Well-Balanced Curricular and Extra-Curricular Activities Show High Development Shinichi MIZOKAMI

II Documents

15th Kyoto University Conference on Higher Education:

Organizing Faculty Development Activities on the University Campus and Collaborating between Universities

Opening Remarks Shuzo NISHIMURA

Keynote Toru IYOSHI

Symposium

Chairperson Yusaku OTSUKA

Megumi OIKAWA

Panelist1 Jugo IMAIZUMI

Panelist2 Takaharu ODA

Panelist3 Kayo MATSUSHITA

Panelist4 Tsuyoshi YAMADA

Discussion

CENTER FOR THE PROMOTION OF EXCELLENCE IN HIGHER EDUCATION

Kyoto University

2009

目 次

第一部 論 考

研究論文

「教員と学生による双方向型授業—多人数講義系授業のパラダイムの転換を求めて—」

木 野 茂 立命館大学共通教育推進機構…………… 1

「理学療法教育における自生的 FD 実践の検討—OSCE リフレクション法を契機として—」

平 山 朋 子 藍野大学医療保健学部理学療法学科
松 下 佳 代 京都大学高等教育研究開発推進センター…………… 15

実践報告

「高等教育での科学技術コミュニケーション関連実践についての—考察」

都 築 章 子 特定非営利活動法人海の自然史研究所
鈴 木 真理子 滋賀大学教育学部…………… 27

「初年次教育における協調学習が及ぼす効果とそのプロセス—学生同士の〈足場づくり〉を中心に—」

森 朋 子 島根大学教育開発センター
山 田 剛 史 島根大学教育開発センター…………… 37

「社会人大学院における実践知・学術知対話型の教育モデル開発—高等教育・企業内教育連携による「学びと仕事の融合学習」—」

大 森 不二雄 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター
牧 貴 愛 熊本大学大学院社会文化科学研究科
江 川 良 裕 熊本大学文学部
北 村 士 朗 熊本大学大学院社会文化科学研究科
渡 邊 あ や 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター…………… 47

「研究大学の小部局における効率的・効果的な FD 活動の実践—教員同士による 5 分間相互コンサルテーション—」

中 島 平 東北大学大学院教育情報学研究部…………… 59

研究ノート

「アメリカ合衆国における Institutional Research についての考察—教学支援機能に焦点を当てて—」

林 しずえ 慶応義塾大学…………… 67

高等教育の動向

「現代学生のこころの育ちと高等教育に求められるこれからの学生支援」

高 石 恭 子 甲南大学カウンセリングセンター学生相談室…………… 79

センター教員・共同研究者論考

「英語」における語彙教育と科学—二つの文化を超えて—

「大学生活の過ごし方」から見た学生の学びと成長の検討—正課・正課外のバランスのとれた活動が高い成長を示す—

第二部 記 録

「第15回大学教育研究フォーラム 特別講演／シンポジウム」

FDの学内組織化と大学間連携

特別講演 「21世紀のFDモデルの構築に向けて—オープンエデュケーション、Scholarship of Teaching and Learningとテクノロジーの活用を中心に—」

シンポジウム「FDの学内組織化と大学間連携」

(所属等はフォーラム開催時)

日誌・業績

『京都大学高等教育研究』規定

『京都大学高等教育研究』編集規定

（平成 18 年 5 月 1 日改正）

1. 本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センターが発行する研究誌である。
2. 本誌には、本センター関係教員の論考、共同研究の報告その他本センターの研究活動、本学の高等教育改革に関する記事等を編集掲載する他、投稿論考を掲載する。ただし、投稿論考については、当分の間、次項に規定する編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものに限定する。
3. 本誌の編集のために編集委員をおく。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
4. 編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
5. 本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規定及び編集委員会の定める各年度の編集方針に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
6. 投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
7. 掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

（附則）本規定は、平成 18 年度発行の『京都大学高等教育研究』第 12 号から施行する。

『京都大学高等教育研究』投稿規定

（平成 18 年 5 月 1 日改正）

（全般）

1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとし、かつ、当分の間、編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものとする。この責任の範囲については、投稿の前に、編集委員会に問い合わせること。
2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。研究論文は、学問的な手続きに基づいておこなわれた、高等教育に関する独創的・新規な研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考である。研究ノートは、高等教育研究への有益な資料となる論考である。実践報告は、高等教育研究への示唆となる、高等教育に関する実践の報告である。招待論文は、編集委員会が寄稿を依頼した論考である。センター教員・共同研究論考は、センターの専任教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考である。
3. 論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6. 論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成すること。
7. 原稿は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成するものとする。ただし、センター教員・共同研究論考の分量については、この限りではない。

〈日本語の場合〉

- ・ A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・ 40 文字×25 行の 1,000 字を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする（図表、註、参考文献を含む）。
- ・ 題名の後に題名の英訳及び英文 200 語程度の要約を付すこと。
- ・ キーワードを日本語・英語それぞれ 5 つ以内であげること。

〈英語の場合〉

- ・ A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・ 300 語程度を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする（図表、註、参考文献を含む）。
- ・ 200 語程度の要約を付すこと。
- ・ キーワードを 5 つ以内であげること。
- ・ フォントは Times New Roman とし、サイズは 12 ポイントとする。

8. 原稿 3 部（うち 2 部はコピー可）を編集委員会に提出する。また、別紙として、氏名（ふりがな）、所属（職名その他を含む）、連絡先（郵便番号、住所、電話番号）、希望区分（研究論文、研究ノート、実践報告のいずれか）を記入した用紙を添付する。

（用語）

9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。
10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

（註・引用文献）

11. 註及び引用文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、註のあとにまとめてアルファベット順に記載する。論文の場合は、著者、発行年、文献題目（日本語文献の場合、「」内に記載）、雑誌名（日本語文献の場合、『』内に記載。外国語文献の場合は斜体字で記載）、巻号、頁の順に記載する。単行本については、1 冊を引用対象とする場合、著者、発行年、書名（日本語文献の場合、『』内に記載。外国語文献の場合は斜体字で記載）、発行所、頁の順に記載し、一部分を引用する場合には、著者、発行年、引用部分の題目（日本語文献の場合、「」内に記載）、編者、書名（日本語文献の場合、『』内に記載。外国語文献の場合は斜体字で記載）、発行所、頁の順に記載する。なお、訳書の場合は、原語の著者名、原書発行年、原書名（斜体字）、原書発行所名を書き、その後に（ ）内に訳者名、訳書の発行年、訳書名（『』内に記載）、訳書の発行所名の順に記載する。（下例を参照のこと）

—例—

・ 論文

大山泰宏 2002 「大学教育評価の課題と展望」『京都大学高等教育研究』7号、37-56頁。

Hermans, H. J. 1970 A questionnaire measure of achievement motivation. *Journal of Applied Psychology*, 54, 353-373.

・ 単行本

讃岐幸治・田中毎実（共編）1995 『ライフサイクルと共育』青葉図書。

McLuhan, M. & Fiore, Q. 1967 *The medium is the message*. Jerome Agel.

溝上慎一 2002 「学生の理解の枠組みをふまえた授業展開」京都大学高等教育教授 システム開発センター（編）『大学授業研究の構想—過去から未来へ—』東信堂、57-86頁。

Hermans, H. J. M. 1995 From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy*. American Psychological Association. 247-272.

McLuhan, M. & Fiore, Q. 1967 *The medium is the message*. Jerome Agel. (南博訳 1995 『メディアはマッサージである』河出書房新社。)

12. 引用文献と註を区別し、註は本文中の該当個所に、上付き文字で (1)、(2) …と指示し、論考末尾にまとめて記載する。

13. 引用文献は、本文中では、著者名（出版年）、あるいは（著者名、出版年）として表示する。同一著者の同一年の文献については、a、b、c、…をつける。

例 ・田中（1995a）が強調するように、…という調査結果も提示されている（田中、1996）。

（その他）

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌2部と抜き刷り30部を贈呈する。なお、抜き刷りについては、それ以外にもあらかじめ注文があれば実費で作成する。
15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年1回の締切日をもうける。
原稿締切日 8月31日
16. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。
17. 本規定の改正は編集委員会が行う。

（附則）本規定は、平成18年度発行の『京都大学高等教育研究』第12号から施行する。

『京都大学高等教育研究』第15号 編集委員会

編集委員長	松 下 佳 代	
編集幹事	河 崎 美 保	
編集協力者	田 中 毎 実	大 塚 雄 作
	溝 上 慎 一	田 口 真 奈
	酒 井 博 之	及 川 恵
	Dalsky David Jerome	Stewart Timothy William
	石 川 裕 之	半 澤 礼 之
	中 村 夕 衣	

平成21年11月30日 印刷

非売品

平成21年12月1日 発行

発 行 京都大学高等教育研究開発推進センター
京都市左京区吉田二本松町 (〒606-8501)
TEL 075-753-3087
FAX 075-753-3045

印 刷 中西印刷株式会社
京都市上京区下立売通小川東入ル
TEL 075-441-3155